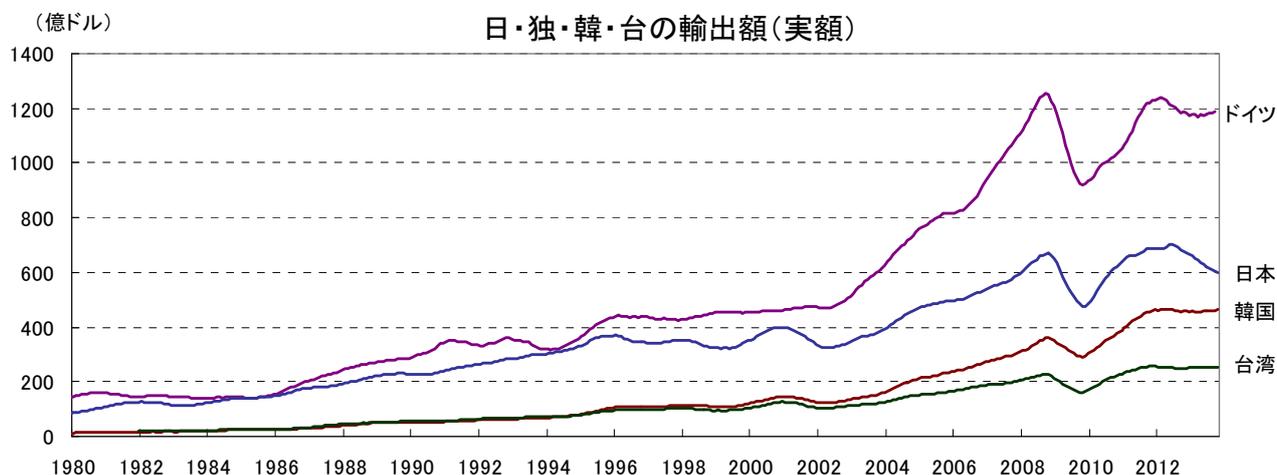


Weekly エコノミスト・ レター

輸出主導経済のこれまでとこれから ～韓国・台湾の経済構造、日本との比較など

経済研究部 研究員 高山 武士
(03)3512-1824 takayama@nli-research.co.jp

1. 先進国向けの輸出に加えて、新興国向けの輸出も伸び悩んでいることで、輸出主導経済である韓国や台湾では成長率の低迷が長期化している。本稿では、これら韓国・台湾の経済構造や輸出の状況、今後の課題を考えていく。
2. 韓国・台湾は、アジアでは日本に次いで高所得経済となったこともあり、第三次産業の割合が高い。しかし、製造業の存在感も大きく、特にここ20年では電子機器産業の急速な拡大が、成長をけん引してきた。
3. 韓国と台湾の経済構造には類似点が多く、所得水準や輸出依存度の高さなどは共通している。ただし、やや細かく見ると、韓国の輸送用機器産業のシェアが高く、台湾のコンピュータや光学機器産業のシェアが高いなどの相違点もある。双方ともに発達した電子機器産業でも、台湾の方がより成長速度が速かったという特徴がある。
4. 韓国や台湾の輸出低迷には、世界経済の成長速度が低下しているほか、新興国の地場企業との競争激化や、また製造業の現地生産化が進んでいることなどが考えられる。こうした悪影響については、韓国よりも台湾が深刻と見られる。
5. 今後、世界経済の成長に改善が見られれば、これに伴って韓国・台湾ともに再び輸出中心に経済が回復していくだろう。ただし、韓国や台湾では大企業や主要製造業の業績に成長率が左右されやすいため、注意が必要だろう。
6. グローバル化が進むなか、長期的には、製造業のうち低コスト・大量生産を強みとし、組み立て工程に特化した事業だけで成長することは難しいだろう。



1. 韓国・台湾の産業構造と貿易

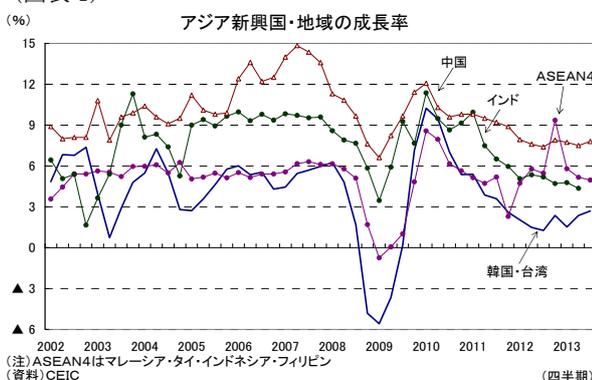
1. 輸出低迷⇔成長低迷

アジアの経済低迷が長期化するなか、とりわけ韓国・台湾では低成長が続いている（図表1）。

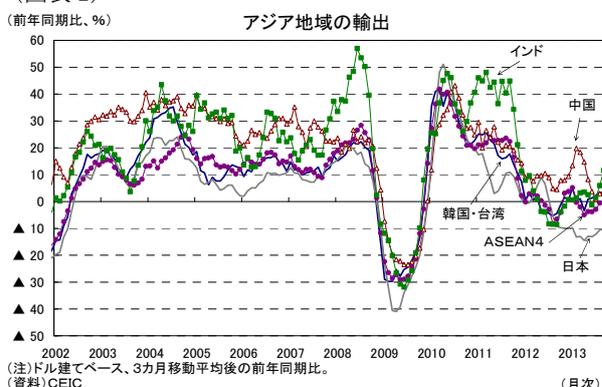
低成長の主因は輸出の回復が鮮明にならないことだ。先進国向けの輸出低迷が続いていることに加えて、新興国向けの貿易も低調になりつつある。米国で量的金融緩和（QE3）の縮小観測が浮上して以降は、経常赤字国では資金流出の動きが加速、通貨安が進む新興国が目立った。通貨安や国内要因により高インフレに見舞われ、成長率の減速が顕在化している新興国もある。これらがアジア域内・域外の輸出を低迷させている（図表2）。

なかでも、代表的な輸出主導経済である韓国や台湾では輸出低迷の悪影響を大きく受けていると見られる。本稿では、これら韓国・台湾の経済について整理し、今後の成長回復への課題などを考えたい。

（図表1）



（図表2）



2. 韓国・台湾の産業構造

まず、韓国と台湾の産業構造について確認したい。

韓国や台湾はアジアの中では日本に次いで工業化が進んだ地域であり、NIEs（新興工業経済地域）とも呼ばれた。アジアのNIEsはこの他に香港やシンガポールが含まれるが、いずれも日本と同程度のハイペースで所得を増加させ（図表3）、いわゆる「中所得国の罠」と呼ばれる成長停滞の壁を乗り越えて、高所得経済となっている（図表4）¹。ただし、韓国と台湾の所得水準は、まだ日本の半分程度に留まる²。

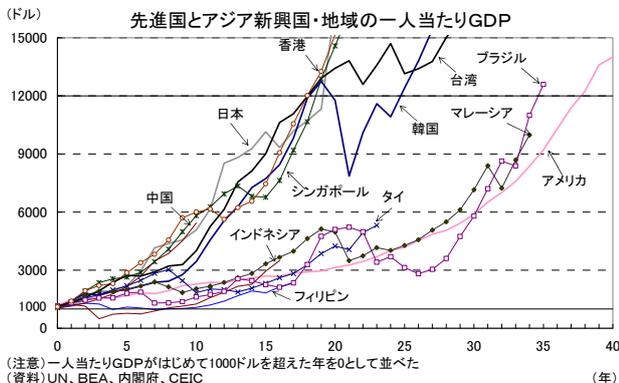
産業構造を見ると（図表5）、韓国と台湾では、こうした所得の高さを背景に第三次産業が大きく発展している。これは、中国やASEANなど、アジアでも相対的に所得の低い国では、第三次産業の割合が小さく、第二次産業や第一次産業の割合が大きいことと対照的である。ただし、韓国や台湾でも第二次産業の割合は30%ほどを占めており、存在感は小さい訳ではない。むしろ需要側を目を移すと、韓国・台湾は輸出依存度（GDPベース）がともに50%を超える輸出主導経済であり（図表6）、なかでも輸出財を大量に生産している製造業は一大産業である。実際、各産業の内訳を見ると（図表7・9）、韓国と台湾ともに、製造業の比率は2割を優に超えており、存在感の大きさが分かる。

¹ 例えば、世界銀行は一人当たりGNI（2012年）で1,036ドル～12,615ドルを中所得国と定義している。世界銀行の定義とは異なるが、図表3・4では、一人当たりGDPで1000ドルと12000ドルの水準に目安としてラインを引いている。

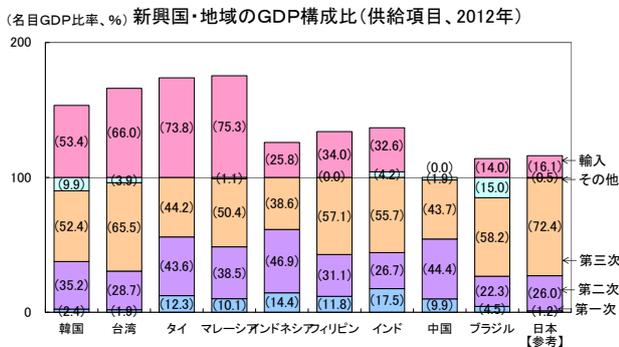
² 購買力平価ではない名目ベースでの比較。IMFの推計によれば2013年の一人当たりGDPは日本が39,321ドル、韓国が23,838ドル、台湾が20,706ドルである（日本では急速に円安が進んだことで、一人当たりGDPは2012年の46,707ドルから減少している）。また、購買力平価ベースで比較すると、韓国や台湾も日本とほぼ同水準の所得に達しており、2013年の一人当たりGDP（国際ドル）は日本が37,135ドル、韓国が33,156ドル、台湾が39,580ドルである。

また、時系列で見ると、韓国・台湾ともに1995年から2012年までで、実質GDPが約2倍に拡大しており、特に、第三次産業のうち情報・通信産業は4倍を超える規模まで発達している（図表8・10）。また、双方ともシェアの高い製造業が約3倍に拡大しており、成長のけん引役となってきたことがわかる。おおまかには、韓国と台湾では、経済構造や成長過程の類似点が多いと言える。

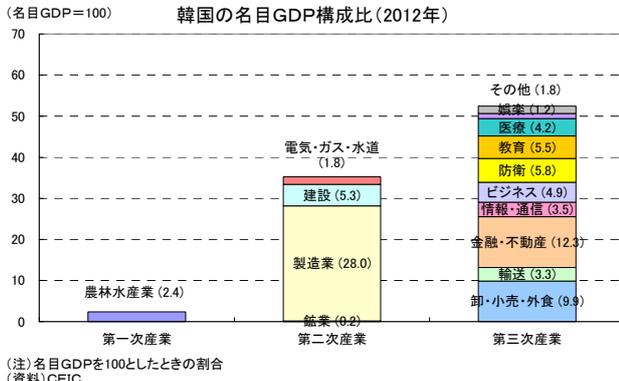
(図表3)



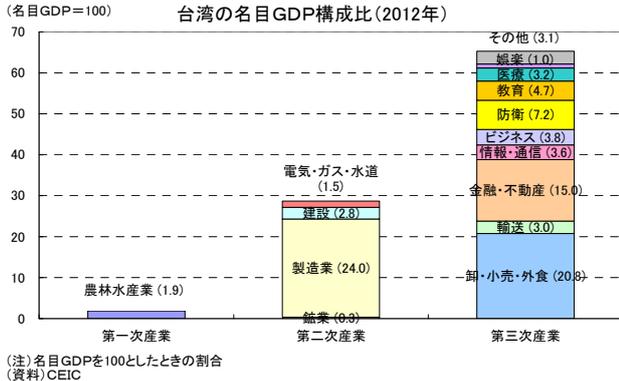
(図表5)



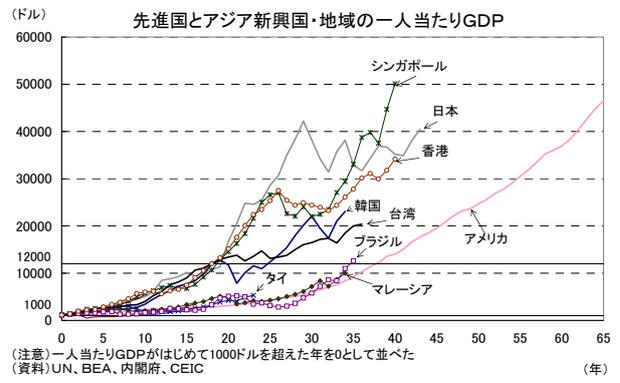
(図表7)



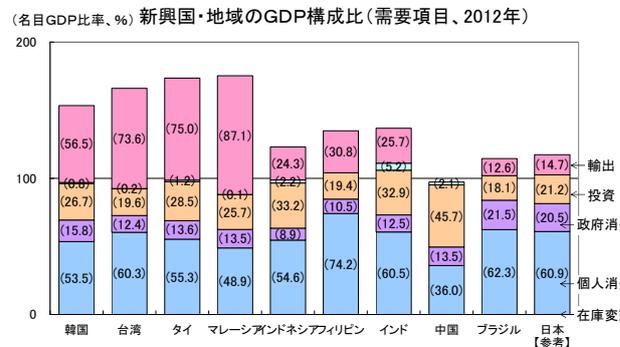
(図表9)



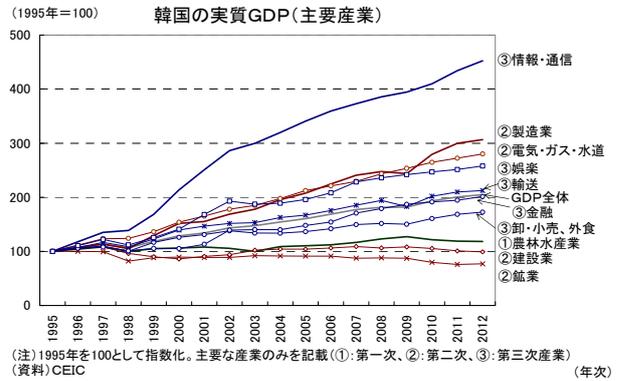
(図表4)



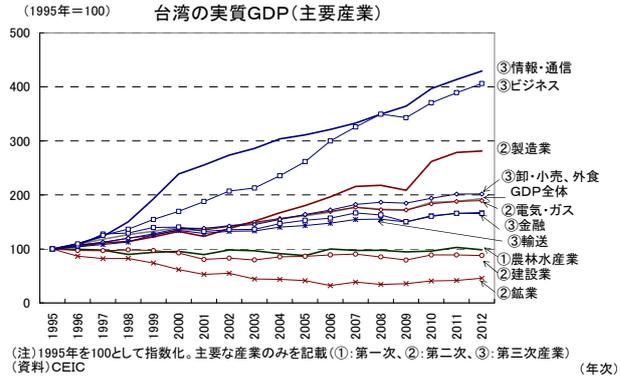
(図表6)



(図表8)



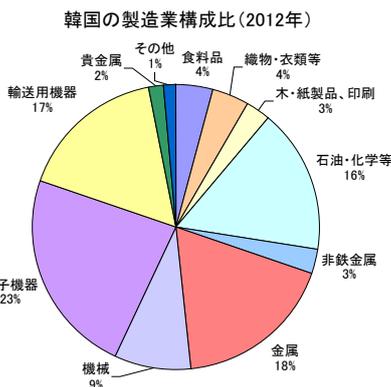
(図表10)



次に、韓国・台湾の主要産業である製造業をさらに詳しく見てみたい（図表 11・13）。ここからは、韓国では輸送用機器のシェアが高く、台湾はコンピュータや光学機器のシェアが高いなど、構造の違いも見られる。石油・化学、金属、電子機器のシェアについては双方ともに高いが、特に台湾では、電子機器のシェアが際立っており、韓国よりも台湾の方が電子機器に特化した構造になっているという特徴がある。

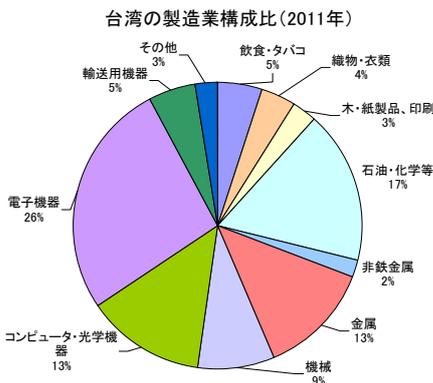
時系列で製造業の発展を追って見ると（図表 12・14）、韓国・台湾ともに電子機器産業が急速に拡大、上述した第三次産業の情報・通信産業をはるかに凌ぐスピードで成長してきたことが分かる。ただし、成長速度には差が見られ、韓国が 1995 年以降にその生産力を約 11 倍に拡大させたのに対して、台湾は 20 倍以上まで拡大させている。

（図表 11）



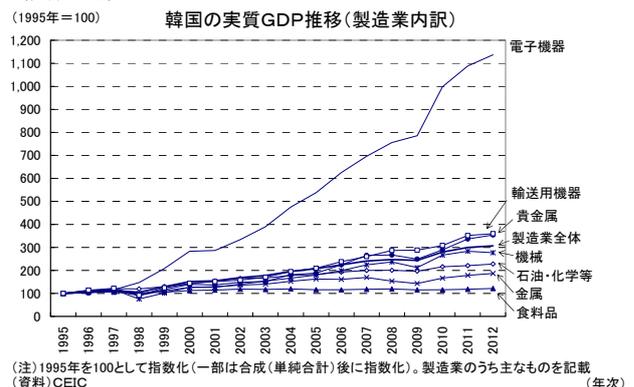
(資料) CEIC

（図表 13）



(資料) CEIC

（図表 12）



(注) 1995年を100として指数化(一部は合成(単純合計)後に指数化)。製造業のうち主なものを記載 (資料) CEIC (年次)

（図表 14）



(注) 1995年を100として指数化(一部は合成(単純合計)後に指数化)。製造業のうち主なものを記載 (資料) CEIC (年次)

3. 日本との比較

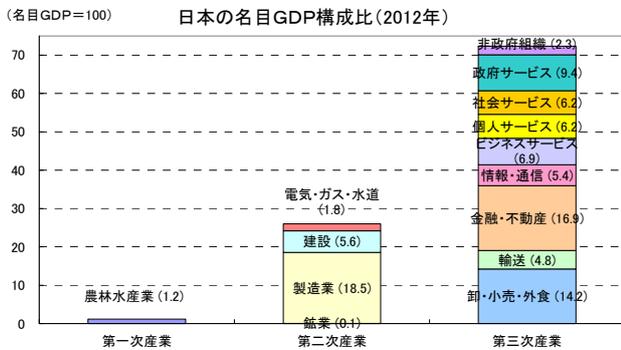
韓国や台湾の製造業中心の経済発展は、日本がかつて辿ってきた道でもある。そこで比較のため、日本の現状も確認してみたい。

日本は韓国や台湾と比較しても高所得を実現していることもあり、第三次産業のシェアが7割を超えている（前掲図表 5）。日本でも製造業の存在感は大きいですが、名目GDP全体に占める製造業のシェアは2割に満たず（図表 15）、韓国や台湾と比較すれば小さい。高齢化の進展などでサービス業主体の経済構造へ変化し、また製造業の海外移転などが進んだ結果、国内の製造業生産力が低下していると見られる。

1995 年以降の経済規模を時系列でみると、この時期は失われた 20 年とも呼ばれたバブル崩壊後に該当しており、実質GDPの規模は 1.14 倍（1995 年→2012 年）と、ほとんど拡大していない（図表 16）。製造業だけを見ても 1.26 倍（1995 年→2011 年）にとどまる。情報・通信産業の伸び率が著しい点は韓国や台湾と共通しているが、それでも約 2 倍（1995 年→2011 年）である。

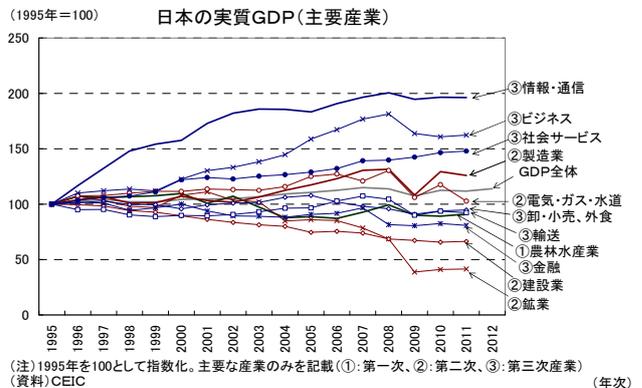
製造業に関してさらに詳しく見ると、情報・通信産業の伸びが速いことや、電子機器産業を中心に製造業が発展していることは日本と韓国と台湾とで同様である（図表 16・18）。ただし、いずれの拡大ペースも韓国や台湾と比較すると遅い。また、日本では、製造業シェアに関して、韓国や台湾の電子機器産業ように際立ってシェアの高い産業があるというわけではなく、製造業全体でバランスが取れている構成になっているという特徴がある（図表 17）。

(図表 15)



(注) 名目GDPを100としたときの割合
(資料) CEIC

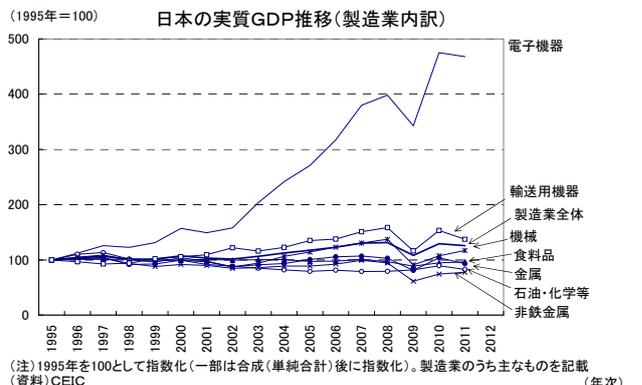
(図表 16)



(図表 17)



(図表 18)



4. 韓国・台湾の貿易

以上、韓国・台湾の産業構造について概観し、製造業、特に電子機器を中心に経済を発展させてきたことを見た。次は、韓国や台湾の貿易動向について確認したい³。

韓国や台湾を含め、アジア全体で輸出が鈍化していることは、すでに述べた通りであるが（前掲図表 2）、ここではより詳細に輸出の動向を主要輸出先別に確認していきたい（図表 19・20）。韓国・台湾の双方とも、2012 年ごろまでは欧米先進国向けの輸出が伸び悩む一方で、中国やASEAN 5 など新興国向けの輸出が拡大、その後、新興国向けの輸出も伸び悩みはじめていることが分かる。アジアの中でも、韓国・台湾は、中国向けの輸出シェアが高いため（図表 21）、足もとの中国向け輸出の低迷が、経済成長に与えている悪影響は大きいだろう。特に台湾の場合、香港も含めた中国向け輸出シェアが約 40%に達する。これは韓国（同：約 30%）と比較しても 10%ポイントほど高く、中国向けの輸出停滞がもたらす影響は深刻だと考えられる（図表 22）。

この中国向けの輸出に関して、財別のデータを確認すると（図表 23・24）、韓国では輸送用機器や電子機器の輸出が若干ではあるが回復しているのに対し、台湾では減少こそしていないものの、2012 年以降は、輸出を伸ばしている品目がなく、頭打ちとなっていることが分かる。

また、これまで高い伸び率を維持してきたASEAN 5 向けの輸出に関して見ると、これも韓国

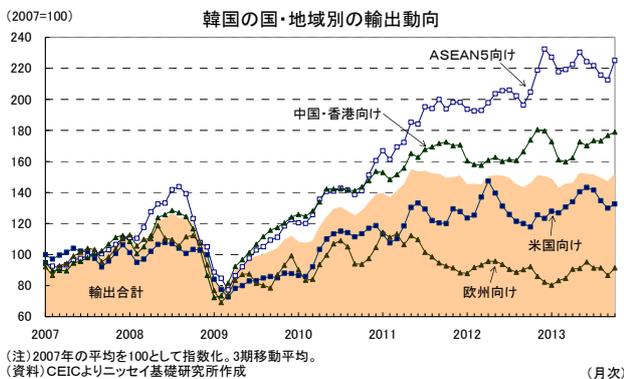
³ アジアの貿易構造については 2012 年 2 月 22 日発行の経済調査レポート「[アジアの貿易構造～アジア域内の貿易と欧米先進国との貿易](#)」、最近のアジアの貿易に関する動向については 2013 年 5 月 31 日発行の Weekly エコノミスト・レター「[『世界の工場』のアジアで、予想外に輸出が低迷している。なぜか？](#)」も参照。また、本稿末に 2012 年のアジアおよび世界の貿易の概要を表を掲載している。

と台湾で異なった傾向にある（図表 25・26）。韓国ではリーマンショック以降、ベトナムやインドネシア向けの輸出が急速に増えていたが、2012 年に入ると、ベトナム向けの輸出が拡大を続ける一方で、インドネシア向けの輸出が停滞しはじめている。一方、台湾については、リーマンショック前後はベトナム向けの輸出が目立っていたものの、2011 年ごろからベトナム向けの輸出が頭打ちになっている。近年はフィリピン向けやマレーシア向けの輸出がやや持ち直しているものの、全体として見ると低迷が続いている状況にある。

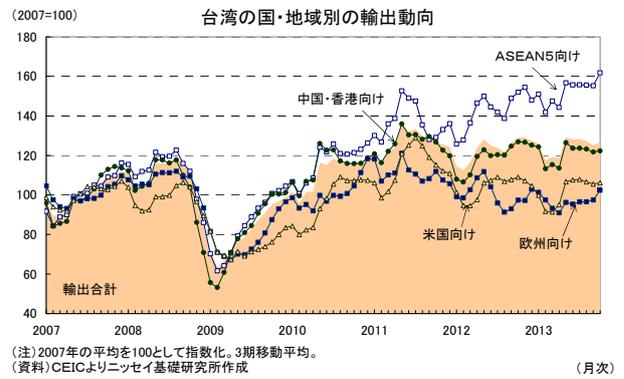
新興国向けの輸出が低迷している要因については、新興国で地場企業（製造業）が育っており、競争が激化している可能性や、また製造業の現地生産化が進み、新興国での生産量増加が、必ずしも輸出増加に寄与していない可能性が指摘できるだろう。

また、こうした悪影響は韓国よりも台湾でより顕在化していると思われる。これは中国やベトナムは、先進国向けの輸出シェアが大きく、最終製品を組み立てる代表的な拠点と言える（図表 21 も参照）が、これらの生産拠点向けの輸出に関して、韓国が輸出ペースを落としながらも拡大している一方で、台湾の輸出は頭打ちとなっていることからもうかがえる。

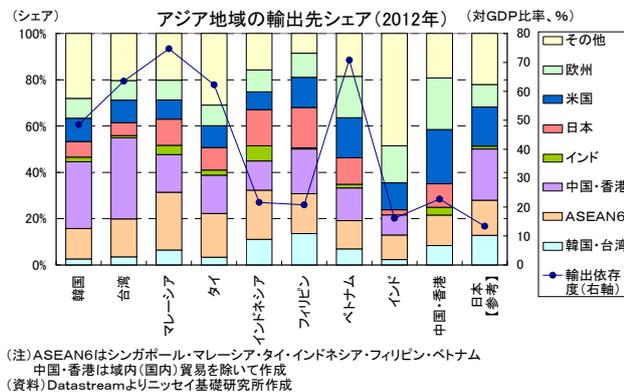
(図表 19)



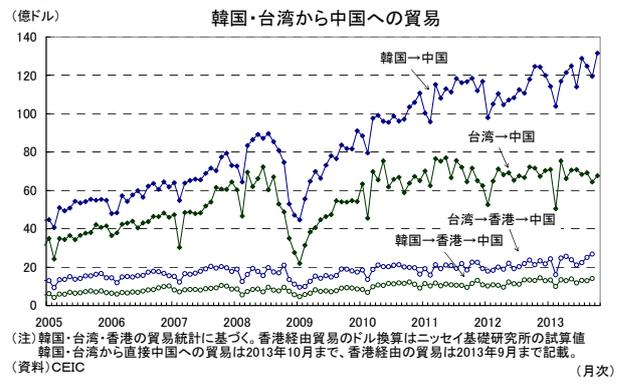
(図表 20)



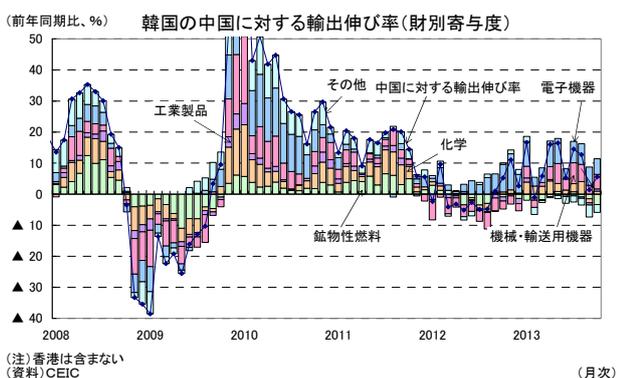
(図表 21)



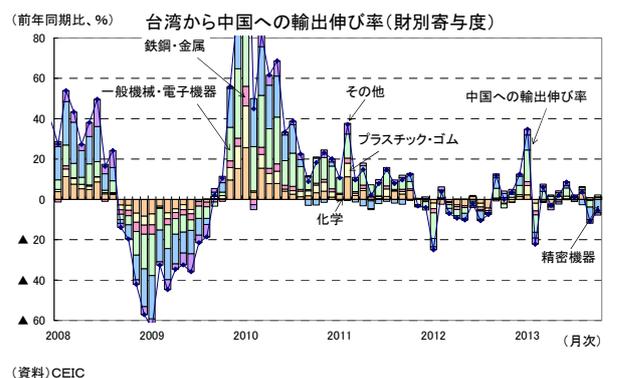
(図表 22)



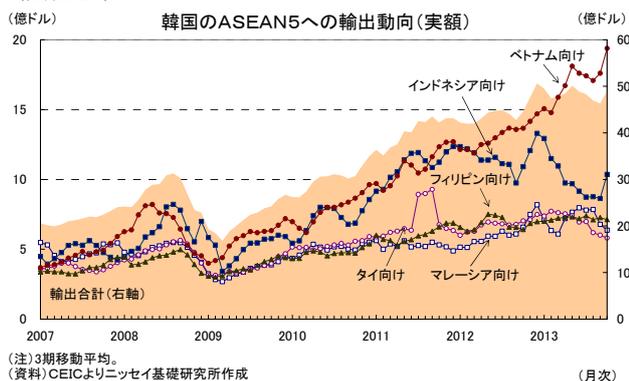
(図表 23)



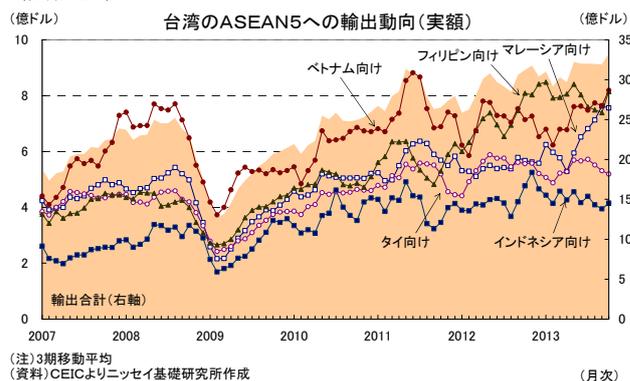
(図表 24)



(図表 25)



(図表 26)



2. 製造業・輸出主導経済のこれから

1. 輸出主導経済をどうするか

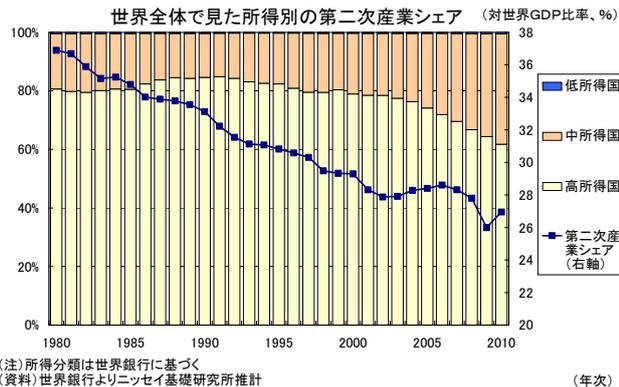
前章では、韓国や台湾では輸出の低迷が長期化していること、そしてその要因について考えてきた。では、今後、先進国の経済回復が進み、新興国も再び安定成長を達成すれば、高成長が見込まれるようになるのだろうか。最後にこの点について少し考えてみたい。

結論から言えば短期的には海外経済が回復すれば、韓国や台湾からの輸出改善が見られるだろう。ただし、海外経済の成長力がリーマンショック前と比較して弱くなると想定されることから、韓国や台湾からの輸出改善ペースも弱くなると思われる。加えて、韓国・台湾の場合、製造業の中でも産業や企業ごとの格差が大きいことがリスク要因となるだろう。すでに台湾では産業別のシェアが電子機器に偏っていることを見た。韓国の場合は、産業別のシェアは台湾ほどではないが、財閥企業の存在感が大きく、財閥系大企業と中小企業との格差が大きい。これは、成長率の振幅を大きくさせる要因となり得る。つまり、存在感の大きい産業や企業が好調であれば成長率も高くなるが、逆に不調であれば成長率も大きく低下しやすい。

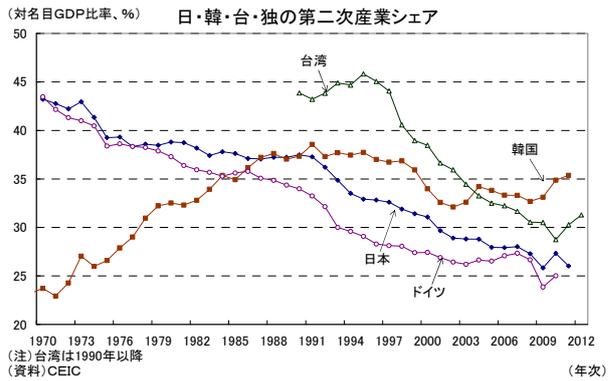
一方で、より長期的・構造的に見た場合は、(これは日本にも当てはまることであるが)韓国や台湾のような高所得経済が輸出主導、製造業主導で成長することが、かつてより難しくなっていると考えられる。

世界全体の産業構造を見ると(図表 27)、第二次産業のシェアの低下トレンドが続いていること、また、2000年ごろから高所得国で生み出される第二次産業の付加価値シェアが低下していることが分かる。前者の背景は世界規模で所得が向上していること、そして後者の背景には、グローバル化の進展により、世界規模での分業化が急速に進んでいることがあると考えられる。また、2000年前後はIT関連のサービス産業が勃興した時期と重なる。ITバブルと呼ばれたブームはその後崩壊したものの、世界規模で見れば、高所得国における富の源泉が製造業(ものづくり)から高付加価値のサービス産業に急速に移行してきたように思われる。実際、2000年までは世界全体における第二次産業の生産高の約8割が高所得国で生み出されていたが、最近では約6割まで低下した。製造業は、より労働コストの安い中所得国が担うようになり、今後、この傾向に歯止めがかかるとも考えにくい。「工業地域」の名がつくNIEsではあるが、韓国や台湾よりも所得の高い香港やシンガポールは、すでに製造業からの脱却を図り、それを達成していると言えるだろう。

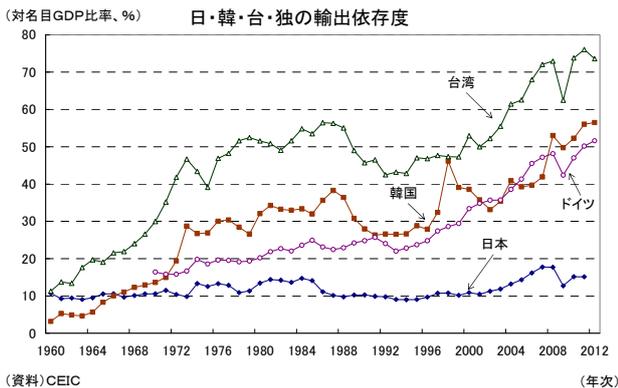
(図表 27)



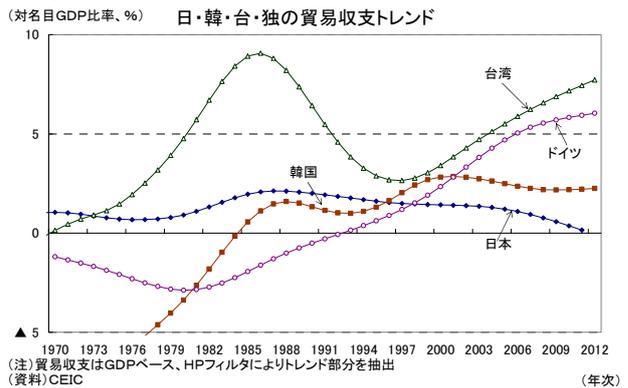
(図表 28)



(図表 29)



(図表 30)



ただし、ドイツのように高所得国になって以降も高水準の輸出を維持し、また巨額の貿易黒字を計上し続ける国もある (図表 29・30)。これは、製造業の中でも高付加価値な産業を国内に残すことで、輸出主導経済の構造を維持した例と言えるだろう。とはいえドイツについても国内の第二次産業のシェアは低下しており (図表 28)、産業構造を見ればサービス化が進んでいる。

また、製造業でも、純粋な製品の組み立ては低コストで請け負ってくれる他社に委託し、本社では製品販売前の研究開発や企画・設計、あるいは製品販売後の保守やその後のサービス展開などに注力しているケースも多い。これは、ものづくりのなかでも、規格化・機械化しやすく (そのため模倣もしやすい) 工程より、どちらかといえばサービスに近く、差別化のしやすい工程に高い価値が生まれやすくなっていると言える⁴。例えば、いわゆる「ブランド力」は差別化がしやすく、高所得国となっても収益の源泉となる付加価値と言える。

現在、韓国や台湾の製造業企業を見ると、事業の中心である組み立て工程のほか、上流工程や下流工程にも注力しはじめている。その意味で、韓国や台湾企業はドイツ企業に見られるような付加価値創出を狙っているように思われる。

こうした意味では、収益の源泉を従来の組み立て工程から上流・下流工程に移行している過渡期にあるとも言えるかもしれない。しかし、低コスト・大量生産といった従来の競争力とは異なる部分でも強みを生み出し、長期わたり製造業中心、輸出志向型の産業発展をしていけるのかは、まだ未知数と言えるだろう。

⁴ こうした、製品のバリューチェーンにおいて上流工程と下流工程の付加価値が高くなる現象を、そのグラフの形から「スマイルカーブ」化と言う。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(図表 31)

2012年の世界貿易

輸出先→ 輸出もと ↓ (億ドル)	Asia																US	EU	Others	合計	対GDP 比率 (%)
	KO+TW				ASEAN6								CH+HK								
	KO	TW			SP	MY	TH	ID	PH	VI		HK	CH	IN	JP						
Asia	24,198	3,751	2,258	1,493	8,105	1,946	1,556	1,383	1,491	699	1,031	12,796	5,261	7,535	1,240	3,567	7,735	7,103	17,519	56,555	28
KO+TW	4,474	267	118	148	1,327	430	143	148	191	171	244	2,856	705	2,150	153	578	918	784	2,314	8,490	53
KO	2,768	148	0	148	769	229	77	82	140	82	159	1,669	326	1,343	119	388	588	496	1,626	5,479	49
TW	1,706	118	118	0	557	201	66	66	52	89	84	1,186	379	807	34	190	330	288	688	3,012	64
ASEAN6	6,894	914	530	383	2,957	661	796	398	666	201	235	2,184	787	1,397	405	1,221	1,071	1,235	2,974	12,173	55
SP	2,309	310	166	145	1,261	0	504	156	433	63	104	888	448	441	109	188	227	375	1,186	4,097	148
MY	1,398	153	82	71	594	309	0	122	90	34	38	385	97	288	95	269	197	202	479	2,276	75
TH	1,091	82	48	34	455	108	124	0	111	48	64	397	130	267	54	233	227	215	745	2,279	62
ID	1,266	213	150	62	410	171	113	66	0	37	23	243	26	217	125	301	149	181	305	1,900	22
PH	338	77	29	49	98	49	10	24	8	0	6	109	48	62	3	99	74	59	48	520	21
VI	490	79	56	23	139	24	45	28	24	19	0	161	37	124	18	131	197	203	211	1,101	71
CH+HK	8,317	1,425	953	472	2,218	475	402	366	370	197	408	5,633	3,237	2,397	577	1,701	3,963	3,773	8,879	24,932	29
HK	3,147	180	76	104	284	72	37	54	27	29	65	2,397	0	2,397	100	186	438	430	417	4,431	168
CH	5,170	1,244	876	368	1,934	403	365	312	343	168	342	3,237	3,237	0	477	1,515	3,525	3,343	8,462	20,501	25
IN	615	71	41	29	328	147	38	35	61	11	37	271	121	149	0	67	362	496	1,500	2,973	16
JP	3,898	1,075	615	460	1,275	233	177	437	203	119	107	1,853	411	1,442	106	0	1,421	815	1,852	7,986	13
US	3,447	667	423	244	751	306	129	110	80	81	46	1,481	375	1,106	223	700	0	2,663	9,354	15,464	10
EU	4,126	587	429	158	932	352	172	170	113	59	65	1,935	403	1,532	469	607	3,115	36,207	12,307	55,756	33
Others	14,864	2,674	1,865	810	2,102	749	268	512	328	126	119	5,237	379	4,858	2,269	2,961	10,221	12,289	13,424	50,799	26
合計	46,636	7,679	4,974	2,705	11,889	3,352	2,125	2,175	2,012	965	1,261	21,449	6,418	15,031	4,202	7,835	21,071	58,262	52,605	178,574	25
対GDP比率(%)	23	48	44	57	53	121	70	59	23	39	81	25	244	18	23	13	13	35	27	25	

(注) KO:韓国、TW:台湾、SP:シンガポール、HK:香港、MY:マレーシア、TH:タイ、ID:インドネシア、PH:フィリピン、VI:ベトナム、CH:中国、IN:インド、JP:日本、US:米国

輸出額データをもとに記載。

(資料) Datastream